



随行サービスには、障害者総合支援事業の移動支援のノウハウが活かされている



旅行時の写真をまとめた
オリジナル写真集。利用
者の家族などに好評だ

表 「生きがい支援事業」の基本料金

利用者の状態	基本料金		
	1日(8時間)	半日(4時間)	1時間
自立	21,600円	11,400円	3,000円
軽度 (要支援程度)	25,200円	13,700円	3,500円
中度 (要介護1、2程度)	27,360円	14,440円	3,800円
重度 (要介護3、4、5程度)	29,500円	15,580円	4,100円

*基本業務時間(8:00~20:00)は、同行1日12時間で介護実働8時間以内、半日では実働4時間以内が基準。超過料金は、1,500~2,050円(30分単位)。その他、同窓対応、夜間介護、指定料金等は追加計算を含む。

株式会社アイビー

住所: 東京都中央区銀座 2-12-12 たちばなやビル 3 階
居宅介護サービス アイビー立石営業所
住所: 東京都葛飾区立石 2-7-11 ウィステリア立石 102
TEL: 03-3691-9179
<http://www.ivy-ivy.jp/company.html>

同事業は、利用者個々の要望に合わせた、いわばオーダーメイドが特徴。依頼を受けた後、何度も利用者のもとに足を運び、希望に沿ったオリジナル・プランを策定する。前出の女性の場合、墓参りだけでなく、観光、買い物、食事などのプランも加え、半年間かけて計画を練り上げた。女性が人居する施設職員とも打ち合わせを重ね、同行時の注意点や事故が起った場合の対応などを確認。訪問先での車いすの受け入れ態勢など行程に支障が出ないかについて入念なチェックも行った。

真鍋社長は、生きがい支援事業生まれることが最大の効果の優れた点を次のように語る。

「まず、計画を立てることで樂しまが生まれ、実現に向けて利用者自らが体調管理に気を使いりハビリにも精力的に励むようになります。さらに諦めてしまっていたことが叶えられれば、自信が生まれます。また次の楽しみにつながる。その点が大きい」

事実、京都旅行で自信を得た女性は、その後外出への意欲が高まり、再度同社のサービスを利用し

「もっと多くの人に『生きがい支援経費等は別料金扱いだが、こうした料金体系は、依頼者の要介護状態、サービス内容、時間によって異なる(表)。プラン作成や事前リサーチなどは無料で請け負う。随行ヘルパーの旅費・交通費・宿泊費等は別料金扱いだが、こうした経費については利用者との話し合いで柔軟に対応している。
今後の目標について真鍋社長は

事業」の内容を知つてもらうこと。わが社のようなサービスを行つてゐる会社自体まだ少ないで、相手にイメージしやすいよう伝えることが重要と言う。今後は、施設職員や利用者向けにパンフレットや同社のホームページを使った営業活動を活発に行い、将来的には全国展開も視野にいれている。

「別世界で働いていたので、従来の介護とは違う発想が生まれやすいのかもしれません。『生きがい支援のための事業をやりたい』という当初の思いは今でも変わりません。自分がよいと思うことを、今後も続けていくだけです(真鍋社長)

Let's try! 介護保険 外 サービス

経営安定・サービス充実のヒント

第61回 オーダーメイドによる随行サービス
株式会社アイビー

26歳で会社を設立

2008年9月 真鍋企画社長
が26歳のときに設立した株式会社アイビーは、当初、介護保険サービスでは対応できない自費サービスを提供する事業所としてスタート。間もなく、介護保険および障害者総合支援の指定事業所の認可を取得し介護保険・障害者総合支援事業にも参入するが、会社設立の動機となつた自費サービスの開発には、同社ならではの「こだわり」と「戦略」が垣間見える。

構えた。「介護関連の事業所などに営業に行つてもまったく相手にされず、詐欺と間違われたこともありました」と、真鶴社長は苦笑する。信用を得るため、08年12月に訪問介護事業所を「当時、高齢者の数に比べ事業所数が少なかった」東京都葛飾区内に開設。介護保険事業に専念する傍ら、「生きがい支援サービス」のPRを続け、11年9月に車いすの女性から「かつて住んでいた京都で墓参りしたい」という初めての依頼を受けた。これを機にサービスの開発・普及に意欲的に取り組んでいる。利用者数も徐々に増加している。

利用者に自信とやりがいを喚起
「生きがい支援事業」の成果と今後

株式会社アイビーは、東京都葛飾区を中心に訪問介護・居宅介護支援事業のほか、障害者総合支援事業なども運営している。利用者に自信と生きがいを持つてもらうため、介護保険サービスではなく、旅行や趣味での付き添いサービスの提供を目指す。特に設立された会社というだけあって、保険外サービスの開発、普及にも意欲的だ。同社の取り組みを取材した。(取材文 坂野有希)

で、施設内で介護するだけで、ちよつとした外出や趣味など入居者が本当にやりたいことに十分に対応しきれていない現実を目の当たりにし、そうしたニーズに応える事業所知らない事実を知った。介護保険サービスの限界を感じ、自ら起業を決意。その際に軸にしたのが、旅行、映画鑑賞、ショッピング、スポーツ観戦など、利用者が真にわくわくできる自費での「生きがい支援サービス」の提供だ。もちろん、当初は主に富裕層向けのサービス展開を考え、社屋は銀座に構えた。「介護関連の事業所などに営業に行つてもまったく相手にされず、詐欺と間違われたこともあります」と、鍋島社長は苦笑する。

信用を得るため、08年12月に訪問介護事業所を「当時、高齢者の数に比べ事業所数が少なかった東京都葛飾区内に開設。介護保険事業に専念する傍ら、「生きがい支援サービス」のPRを統一、11年9月に車いすの女性から「かつて住んでいた京都で墓参りしたい」という初めての依頼を受けた。これを機に「生きがい支援事業」と銘打ち、同サービスの開発・普及に意欲的に取り組んでいる。利用者数も徐々に増加している。